

土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき
警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

平成30年3月31日時点

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数	
		うち、土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数
北海道	97	0
青森県	66	6
岩手県	124	64
宮城県	122	28
秋田県	28	4
山形県	21	0
福島県	141	13
茨城県	56	0
栃木県	55	5
群馬県	142	8
埼玉県	35	8
千葉県	23	2
東京都	23	0
神奈川県	1,199	303
山梨県	44	1
長野県	641	37
新潟県	195	23
富山県	57	12
石川県	52	1
岐阜県	445	31
静岡県	460	39
愛知県	193	25
三重県	182	58
福井県	222	13
滋賀県	119	4
京都府	436	25
大阪府	75	8
兵庫県	556	10
奈良県	60	21
和歌山県	150	19
鳥取県	74	9
島根県	246	32
岡山県	243	0
広島県	961	181
山口県	612	84
徳島県	178	100
香川県	181	39
愛媛県	254	44
高知県	355	6
福岡県	695	265
佐賀県	42	18
長崎県	146	0
熊本県	187	0
大分県	77	4
宮崎県	112	1
鹿児島県	323	2
沖縄県	15	0
合計	10,720	1,553

参考：上記の避難確保計画を作成している施設以外に、
施設管理者等の自主的な取組として避難に関する計画を作成している施設数 1,899施設